

1 意義

- 北欧5か国は、人権・民主主義、充実した社会福祉、世界最高レベルの男女共同参画やデジタル化など、共通の社会制度と価値観で高度に結びついた地域。
- 日本と北欧は、ともに法の支配に基づく開かれた国際秩序を擁護し、従来より価値や原則を共有するパートナー。国際社会の分断・対立が深まる中、WPSを含むジェンダー平等や北極や海洋を巡る問題など北欧諸国が伝統的に独自の強みと発信力を有する分野で協力を深める意義は大きい。
- 同様に、経済面（グリーン、デジタル、量子技術、AI等）、安全保障面（経済安全保障を含む）でも対話を強化し協力を深める意義は大きい。北欧全体は世界10位の経済規模(2021年)。
- グリーン等は北欧が競争力を有する分野で日本の投資が活発。安全保障分野の対話や防衛装備品協力も進展、自衛隊も装備品を調達。

※ロシアによるウクライナ侵攻を受けてフィンランドはNATO加盟/スウェーデンは加盟申請中

2 北欧外交の4つの分野

(1) 北極と海洋

北極においても法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序（UNCLOSに基づく法的枠組み）が不可欠。長年にわたる科学研究を中心とした我が国の北極の持続可能な開発への貢献を基礎とし、協力を深めていく。

(3) グリーン・デジタル・科学技術を含む経済関係の強化

グリーン、デジタル、科学技術といった今後成長の潜在的可能性を有する分野を中心に、官民双方で協力を深めていく。

(2) WPSを含むジェンダー平等

北欧はジェンダー平等先進国。我が国はWPSを主要外交政策の一つとして推進しており、知見の共有や協力を深めていく。

(4) 安全保障・防衛協力

欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分。力による一方的な現状変更の試みは認められないとの認識の下、各国の状況に応じ、対話や防衛装備品協力など安全保障・防衛分野の協力関係を進める。

（1）海洋研究開発機構（JAMSTEC）が建造中の日本初の北極域研究船による国際共同研究



日本は、国際的な研究プラットフォームとして活用可能な、十分な砕氷機能と世界レベルの観測機能を備える北極域研究船の建造を決定。北極域研究船によって、国際連携のもとで北極域に存在する諸課題の解決に資するための研究活動を促進し、持続可能な北極域の実現を目指すとともに、研究者や技術者などの人材育成に貢献していく。

（3）海洋人材育成への貢献



WMU（世界海事大学、IMOの下部機関、本部：スウェーデン・マルメ）に、日本の笹川財団及び日本財団は1987年より継続して奨学金を提供。同大学で学ぶ主に途上国等の学生を奨学金によりサポートし、海洋人材の育成に貢献している。また、2018年5月、日本財団の他、カナダ政府、スウェーデン政府、マルメ市からもサポートを受け、WMUにWMU-Sasakawa Global Ocean Institute（海洋研究所）が設立された。途上国等の人材育成を通じて、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の重要性の理解促進に貢献。

（2）北極評議会・北極サークルを通じた貢献



北極評議会は、1996年、オタワ宣言に基づき北極圏国8か国によって設立。日本は2013年以来オブザーバーとして、科学研究面から貢献している。北極サークルは、2013年にグリムソン・アイスランド前大統領の主導で設立された北極に関する最大規模の非政府団体。事務局はレイキャヴィク。2023年3月、北極サークル日本フォーラムを東京で開催。

（4）北極域における科学技術協力



1991年1月開設の日本の国立極地研究所の北極・ニーオルスン観測基地は北極研究に大きく貢献。2016年9月、基地開設25周年記念ワークショップを現地で開催した際、上川大臣が出席。2019年9月、ノルウェー政府の予算で建てられた新基地の開所式が行われた。2021年11月、宇宙科学研究所(JAXA)は「極域カスプ上空に発生する電離大気流出過程の研究」を目的とした観測ロケットSS-520-3号機を、ノルウェー宇宙庁（NOSA）の協力のもと、スバルバル諸島ニーオルスンにあるロケット実験場から打ち上げた。

（１）「WPS+イノベーション」、「WPS in Action」のための知見の共有



我が国が主要外交政策の一つとして推進するWPSを次の次元へと引き上げ、国際協力の実施においてWPSの考え方を取り入れつつ我が国ならではの「WPS in Action」として具体的取組を実施していくに当たり、北欧諸国から示唆を得る。

（２）WPL及びアイスランド主催「レイキャビク・グローバル・フォーラム」を通じた連携



2023年11月、Women Political Leaders（WPL）、アイスランド政府及び同国議会が主催する『レイキャビク・グローバル・フォーラム2023』が、アイスランドで開催され、上川外務大臣（2016年からWPLアンバサダーを務める）がビデオメッセージで参加。本フォーラムが、ジェンダー平等及び女性のエンパワメントを一層推進するための契機となることを祈念する旨のメッセージを示した。

（３）国際女性会議WAW!を通じたベスト・プラクティスの共有



我が国が2014年から開催するWAW!（World Assembly for Women）には、毎回世界の様々な地域、国際機関から女性の分野で活躍するトップ・リーダーが参加し、日本及び世界における女性のエンパワメント、女性の活躍促進のための取組について議論。2022年12月に開催した第6回では、ヨハネソン・アイスランド共和国大統領が基調講演を実施し、マリ・フィンランド首相（当時）がビデオメッセージの中で、WAWのような国際会議でベストプラクティスを共有することの重要性を訴えた。

（1）グリーン、クリーンエネルギー



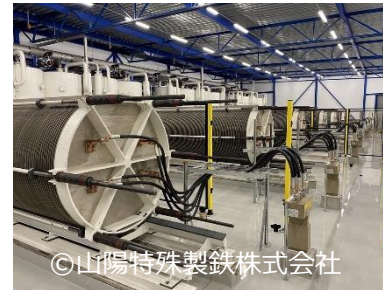
©国交省

2023年10月、日本とデンマークの当局間で「水素、アンモニア及びその派生物に関する協力覚書」と「浮体式洋上風力発電協力に関する基本合意書」を署名。
同年12月、日本とノルウェーの当局間で「グリーン戦略パートナーシップ共同コミュニケ」を署名。



©三井物産

2023年7月、日本企業の投資により、再生可能エネルギー由来の電力を利用して生成されるグリーン水素を材料とした世界初のe-メタノールの製造及び販売事業がデンマークで開始されると発表。



©山陽特殊製鉄株式会社

2023年9月、日系製鉄企業がスウェーデンで建設を進めていたカーボンフリー水素プラントが完成。
2022年12月、日本の海運会社は、ノルウェーの進めるCCS事業において、液化CO2輸送船の運航契約を締結。

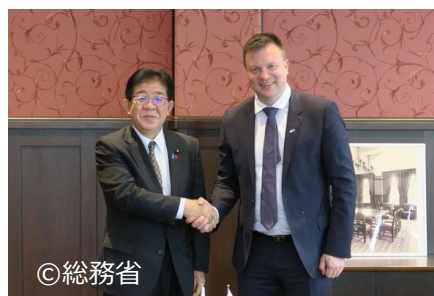


2023年4月に西村経産大臣、同8月に西村環境大臣がアイスランドを訪問。4月の訪問時に、両国間の地熱エネルギー分野での協力を進める旨の「地熱協力に関する共同声明」を発表。

（2）デジタル



©デジタル庁

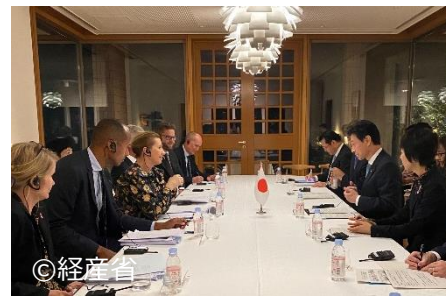


©総務省

デジタル通信インフラで世界ナンバー1のシェアを誇るスウェーデンのエリクソン社と新技術の実証実験やネットワーク構築において協力。

2023年7月、河野デジタル担当大臣がフィンランド、スウェーデン、エストニアを訪問し、閣僚らとの対談、デジタル関連政府組織の視察や意見交換を実施。
2022年5月のフィンランド首相来日の際、東京大学において日・フィンランドBeyond 5G/6G 共同セミナーを開催。

（3）科学技術



©経産省



スウェーデン、フィンランド、ノルウェーとの間で科学技術協定を署名。
2023年10月、日・デンマーク間の科学技術・イノベーションに関する協力覚書を、量子技術を含む形で改訂。
2023年11月、日スウェーデン20大学の学術交流プラットフォームである、MIRAI 2.0の年次総会がウメオ大学で開催。日本からも約100名の学術関係者が訪問。2024年1月より、MIRAI 3.0として発展的に継続することが決定。

（１）デンマーク



2023年10月の日デンマーク首脳会談において、日本は第三国に駐在する日本の防衛駐在官によるデンマークの兼轄に着手し、デンマークの駐在武官の日本への派遣に係る検討を開始することで合意。両首脳は、さらに、防衛当局間の協議を実施し、この分野における協力の強化を追求することで一致した。

（２）フィンランド



2022年12月、日本の陸上自衛隊によるフィンランド製次期装輪装甲車としてフィンランド・パトリア社製装甲車の採用を決定。
欧州ハイブリッド脅威対策センター等との人的・知的交流を図る。

（３）スウェーデン



2022年12月、「防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とスウェーデン王国政府との間の協定」に署名、発効。本協定に基づく実務者協議の実施に向けて調整中。
2023年6月、林外務大臣（当時）は、ポール・ヨンソン・スウェーデン国防相との間で会談を行った。

（４）ノルウェー



2023年12月に日ノルウェー首脳会談において、防衛当局間（MM）協議を含む二国間防衛対話を更に発展させることを確認した。また同首脳会談で発出された日・ノルウェー戦略的パートナーシップ共同声明で経済安全保障にかかる連携強化を確認した。
ノルウェー製の長距離巡航ミサイル（JSM）の自衛隊への導入が決定しており、調達中。